

地方独立行政法人青森県産業技術センター中期目標【案】

中期目標の基本的な考え方

本県は、豊かな自然環境、地域固有の技術、優れた人財等の地域の潜在力を最大限に発揮させるため、地域外からの「外貨の獲得」につながる農林水産業、製造業等の発展に向けて、法人化のメリットを生かした柔軟で機動的な運営による諸課題の速やかな解決を目指し、平成21年4月1日に工業系と農林水産系が一体となった試験研究機関として、地方独立行政法人青森県産業技術センター（以下「センター」という。）を設立した。

センターは、これまで、県が示した中期目標を達成するために定めた中期計画に基づき、技術の開発や実用化、売れる商品づくり等に向けた試験・研究開発を行い、着実に成果を上げ、本県の産業の振興と経済の発展に貢献してきた。

一方、人口減少の進行に伴う労働力不足の深刻化、経済のグローバル化、DX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめとした技術革新、生産資材や原材料の高騰、SDGs等社会的課題、気候変動等、社会、経済及び自然環境が急速に変動する中、センターには、長期目標として、本県産業が全国をリードしていくため、世界トップクラスの試験・研究に取り組み、県民に対するきめ細かな技術支援が求められる。

このため、第四期中期目標の期間においては、次期「農林畜水産業推進基本方針（仮称）」及び「青森ライフイノベーション戦略」等において示されている方向性に沿って、最先端の試験・研究成果を取り入れながら、国内外の生産事業者等との連携を図り、GXにもつながる、産業分野でのDXの推進に資する幅広い視点から、スマート技術の活用、農林水産物の高品質・安定生産、消費者ニーズに対応した食産業の振興など、県民所得の向上に寄与する試験・研究開発等に取り組み、これらの成果を積極的に情報発信していく必要がある。

また、センターの業務の運営に当たっては、業務内容の選択と集中に努め、限られた資源で最大限の成果を目指すとともに、県民から高い信頼を得られるよう、内部統制の強化及び法令遵守の徹底を図り、高い倫理観を持って業務を行う必要がある。

第1 中期目標の期間

令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

1 本県産業の未来を支える試験・研究開発の推進と成果の移転・普及

本県産業の未来を拓いていくためには、日々進展している最先端の試験・研究成果を取り入れながら、社会経済情勢、環境の変動等に即応しつつ、県民からの要望に的

確に対応した試験・研究開発に取り組む必要があることから、工業、農林、水産及び食品加工の各部門が一体となって、本県の地域資源及び研究資源を有効に活用し、試験・研究開発の重点化を進める。

また、その成果を関係者に速やかに情報提供することにより迅速な利活用が図られるよう、特に、農林水産分野においては、試験設計の段階から普及指導機関と連携し、効果的な普及に努める。

さらに、国内外の多様な実需者のニーズに対応するため、新たな生産技術や新製品の開発が売れる商品づくりに結びつくよう、マーケティング調査などを行うとともに、生産や製造等の担い手（以下「生産事業者」という。）からの要望に対し、速やかかつ弾力的に対応する。

(1) 試験・研究開発の重点化

多様化・高度化する生産事業者等からの要望及び環境の変動への対応等の行政施策上の課題を的確に把握し、本県の産業振興の観点から、その重要性、緊急性、波及効果の大きさ等に応じ、試験・研究開発の重点化を図り、諸課題の早期解決に努める。

具体的な試験・研究開発の推進方向は、別紙のとおりとする。

(2) 連携による試験・研究開発の推進

地域資源及び研究資源の効率的な活用と研究目標の速やかな達成に向け、各部門内や部門間のもとより、国内外の生産事業者、関係団体、教育機関、他の試験研究機関等と柔軟に連携し、より高い成果を上げるため、幅広く情報収集し、研究内容の高度化を図る。

また、連携先のそれぞれが持つ技術とノウハウを生かしながら、生産・製造現場に出向いて課題の早期解決に努めるほか、共同研究や受託研究に積極的に取り組む等、積極的に外部資金を活用した試験・研究開発に取り組む。

(3) 試験・研究開発の成果の移転・普及

試験・研究開発の成果は、ICTの活用等により生産事業者等に速やかに情報提供する。

さらに、行政機関、教育機関、試験研究機関、関係団体等との連携を図り、移転・普及の成果を生産現場等で検証するとともに、必要に応じて技術改良を行う等のフォローアップを行う。

(4) 試験・研究開発の進行管理及び評価

センターの内部組織、外部有識者等による試験・研究開発の進行管理及び評価を適切に実施し、評価結果を確実に反映させ効率的かつ効果的な試験・研究開発を推進し、諸課題の早期解決を図る。

2 産業活動への総合的な支援

生産事業者、関係団体等が行う農林水産資源や独自技術を活用した産業活動、六次産業化等による付加価値の高い優れた商品等の開発及び事業化に向けた取組を支援する。

さらに、産業界、教育機関、行政機関等からの要請に応じ、センターの有する技術や専門知識を生かして協力する等、総合的な支援を行う。

(1) 技術相談・指導

生産事業者等からの技術相談や技術指導についての要望に迅速に対応し、必要に応じて生産・製造現場に出向き、より効果的な指導等を行う。

また、農林水産分野においては、普及指導機関との連携による指導支援等を行う。

(2) 依頼試験・分析・調査及び設備・機器の利用

生産事業者等から依頼された試験、分析及び調査に適切に対応するとともに、生産事業者の試作品の製造等を支援するため、センターが有する設備・機器について要望に応じた利活用の拡大を図る。

(3) 関係団体、産業界等との連携・協力

生産事業者、普及指導機関等を対象とした研修会、県内外での研究発表会、技術展示等を行うとともに、全国の関係団体や産業界との情報交換を積極的に行い、連携を深める。

また、産業界、教育機関、行政機関等からの要請に応じて研究員を派遣するほか、センターの知見を生かし、新たな地域産業の担い手の育成や子どもたちの産業技術に対する理解の増進等に協力する。

(4) 知的財産等の創造・管理・活用

本県の産業競争力を向上させる上で極めて重要な要素となっている新しい知見や優良な品種、種畜等の知的財産等については、その創造及び権利化に努め、適切な維持管理を行うとともに、実施許諾や生産販売等により有効に活用する。

(5) 緊急事態への迅速な対応

気象災害、重要家畜伝染病、病害虫及び魚病の発生等の緊急事態が発生した場合は、県との協定に基づき、被害の実態に応じてその拡大防止対策に迅速に対応する。

3 試験・研究開発の取組状況等の情報発信

センターの取組がより一層活用され、県民はもとより、広く情報発信するため、多様な広報媒体を利用して、試験・研究開発や技術支援等の取組状況をPRするほか、農作物の生育状況、漁海況の情報、最新の技術や調査結果等、産業振興に寄与する情報を適時に分かりやすく発信する。

また、発信した情報について、どの程度効果があったかをアンケート等で把握し、

随時、情報発信方法を改善する。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 業務の見直し等

センターの設立の目的や中期目標の達成に向け、業務内容の選択と集中の観点に立って、予算や人員配置の弾力的な運用による戦略的な資源配分を行う等、効果的・効率的な業務運営を行う。

また、P D C Aサイクルの手法を用いる等、業務の見直しを適時適切に行うとともに、生成A I等を有効活用し、業務の効率化を図る。

2 組織運営

(1) 企画経営機能の発揮

理事会を中心に企画経営機能を発揮した、迅速かつ円滑で健全な法人運営を行う。

(2) 各試験研究部門による一体性の確保

センター内の情報共有を徹底し、各部門による一体的な運営を推進するとともに、適時適切な組織体制の見直しを行い、質の高いサービスを継続的に提供できる組織運営を図る。

3 職員の確保と能力の向上

(1) 職員の資質向上

生産事業者等からの要望の変化に的確に応えるため、業務に応じた職員を計画的に確保するとともに、課題解決のための研究開発能力の向上及び産業の動向、県の施策等に関する理解の促進を目的とした研修の実施、最先端の技術等の取得等を目的とした研究機関等への派遣等を通じて職員の資質向上を図る。

(2) 適正な人事評価

職員の勤労意欲の向上や自己研さんの促進を図るため、適正な人事評価を行う。

第4 財務内容の改善に関する目標

1 運営経費の執行の効率化

生産事業者等に対するサービスの向上を図りつつ、スケールメリットを生かした業務の見直しや改善を継続するとともに、職員のコスト意識の醸成、経費の節減等を図り、運営経費の執行の効率化に努める。

2 外部からの研究資金の導入と自己収入の確保

国内外の関係機関との連携を図り、外部からの研究資金を積極的に導入するほか、依頼試験手数料等の自己収入の確保に努める。

3 剰余金の有効な活用

サービスの向上等に資するよう、剰余金を有効に活用する。

第5 その他業務運営に関する重要目標

1 内部統制の強化及び法令遵守の徹底

公的試験研究機関として県民から高い信頼を得られるよう、内部統制の強化及び法令遵守の徹底を図るとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。

2 情報管理・公開

生産事業者等からの相談内容、試験・研究開発の依頼内容、個人情報等職務上知り得た情報の管理を徹底し、また、情報の漏えい等がないように情報セキュリティ対策を強化する。

また、業務内容、業務運営状況等については、適切に情報公開を行う。

3 労働安全衛生管理

職員が安全で快適な労働環境のもとで就労することができるように配慮する。

また、労働安全衛生関係法令に基づいた安全衛生管理体制を維持し、事故等の発生を未然に防止するように努める。

4 施設・設備の計画的な整備

最先端技術の研究開発や社会ニーズに合致した最適な技術を提供するため、施設・設備を適切に管理するとともに、中長期的な視点に立って計画的な整備を行う。

5 危機管理対策の推進

新興感染症の流行や震災等の自然災害が発生した場合に、迅速な情報伝達・意思決定など適切な対応ができるよう、連絡体制や責任者を明確化するとともに、発生時の対応方法を職員に周知徹底する。

(別紙)

試験・研究開発の推進方向

試験・研究開発に当たっては、現場課題の解決への対話の重視と県民理解の促進を図りながら取り組むとともに、得られた成果はもとより、センターのあらゆる施設、あらゆる事業についての発信の強化の視点を重視し、以下の研究を推進すること。

1 イノベーション創出型研究

本県が、今後の日本をリードする産業を育成していくため、研究部門間の連携はもとより、県内外の民間企業や国の研究機関、関係団体等との協力体制を強化しながら次に掲げる試験・研究開発に取り組む。

(1) 産業の高度化や労働力不足等に対応するためのDX推進に関する試験・研究開発

県内産業における技術の高度化や労働力不足に対応するため、AI等のデジタル技術を活用した生産性向上など技術の高度化や、省力技術の実証・システム構築に関する試験・研究開発を行う。

(2) 国内外の多様化する消費者ニーズに対応した技術及び製品に関する試験・研究開発

国内外の多様なニーズに対して本県ならではの農林水産物を提供するため、長期品質保持技術や、県産素材が持つ機能性を生かした加工食品の開発等に関する試験・研究開発を行う。

(3) グリーン社会実現に向け、環境負荷を軽減するバイオ製剤等を活用した技術に関する試験・研究開発

グリーン成長戦略に対応し、カーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進するため、環境負荷低減技術の活用促進、環境保全型農業・有機栽培等の導入に向けた持続的生産技術に関する試験・研究開発を行う。

2 重点課題研究

本県の製造業を中心とする企業の競争力の強化と産業技術の高度化を支援するとともに、本県の農林水産業と食産業の持続的な成長を技術面から下支えするため、次に掲げる試験・研究開発に重点的に取り組む。

(1) 工業部門

ア 多様なニーズに対応したものづくり産業の生産性向上に関する試験・研究開発

市場ニーズが多様化する中で、担い手不足や自動化が遅れている県内産業の生産性向上を図るため、ロボットシステムを活用した省力化等に関する試験・研究開発を行う。

イ 地域資源を生かした製品の付加価値向上及び競争力強化に関する試験・研究開発

魅力ある地域資源を生かした付加価値向上と県内企業の競争力強化を図るため、県産素材を活用した発酵技術の開発やアップサイクル製品の開発等に関する試験・研究開発を行う。

ウ 地域産業の持続的な発展を支える基盤技術に関する試験・研究開発

新しい市場を見据えた製品開発や基盤技術の開発により、地域産業の持続的な発展を支えるため、未利用資源を活用した技術開発や地域工芸技術を活用したサブブランドに関する試験・研究開発を行う。

(2) 農林部門

ア 国内外の幅広い需要に対応した競争力の高い優良な品種及び種畜に関する試験・研究開発

多様化するニーズや産地間競争に迅速に対応するため、ゲノム編集等の革新技術を活用し、病害や高温に強い水稲品種、高品質で収量性が高い野菜品種、周年供給体制を堅持するためのりんご品種、造林用林木種子の安定生産・供給、優良牛の効率的生産等に関する試験・研究開発を行う。

イ 付加価値・労働生産性を向上させる農林畜産物の生産技術に関する試験・研究開発

高品質で付加価値の高い農林畜産物を生産するため、園芸作物の高収益安定生産技術、森林資源の循環利用技術、畜産物の効率的生産技術等に関する試験・研究開発を行う。

ウ 気候変動等に対応した農林畜産物の安定生産技術に関する試験・研究開発

気候変動に対応し、持続的に農林畜産業を推進していくため、高温性病害虫等の発生生態の解明や総合的な防除技術等に関する試験・研究開発を行う。

(3) 水産部門

ア 漁業所得の安定に向けた水産資源の安定的・持続的利用のための管理技術に関する試験・研究開発

水産資源の長期的な保存及び持続可能な利用を実現し、漁業者の所得向上を図るため、本県沿岸のブリ等の有用魚種や、サクラマス等の内水面の主要魚種についての資源動向や管理技術に関する試験・研究開発を行う。

イ 国内外で競争力のある水産生物の効率的・安定的な増養殖技術に関する試験・研究開発

本県の特徴を生かした持続可能な増養殖業を実現するため、ホタテガイ、マツカワ、サーモン等の適切な養殖方法や増産技術の開発、資源の維持・増大に向けた種苗放流方法など、「つくり育てる漁業」に関する試験・研究開発を行う。

ウ 漁場環境の管理・保全技術に関する試験・研究開発

水産資源を適切に管理し、漁業の持続的成長を促進するため、水温等の漁場環境

のモニタリングに加え、増殖場の整備による水産資源の保護育成の効果や、内水面漁場の管理・保全に関する試験・研究開発を行う。

(4) 食品加工部門

- ア 効率的で持続可能な資源活用を目指した食品加工技術に関する試験・研究開発
主要魚種の漁獲量減少による代替魚種や、新たに導入が進んでいる農産物など、加工原料の変化に対応するため、加工特性の把握や新規製法の開発等に関する試験・研究開発を行う。
- イ 生活様式や消費行動の変化に対応した食品加工技術に関する試験・研究開発
新しい生活様式や多様化する消費行動に対応するため、新規加工品の製造技術や、高品質を維持できる加工条件・保存方法等に関する試験・研究開発を行う。
- ウ 意欲ある食品関連産業の持続的活動や成長をサポートする試験・研究開発
国内外の消費者や取引先のニーズに対応し、県内の生産事業者の競争力の維持・向上を支援するため、生産事業者が抱える技術的課題の解決、購買意欲を喚起する新商品づくりのための技術等に関する試験・研究開発を行う。